第３９期

決　算　公　告

株式会社オプティ

三重県三重郡川越町大字高松 133 番地

代表取締役社長　猪野　栄一

貸　借　対　照　表

（2025 年 2 月 28 日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**348,979**	**流動負債**	**110,341**
現金及び預金	169,699	買掛金	26,921
売掛金	76,203	一年以内償還社債	10,000
商品及び製品	21,992	一年内返済予定長期借入金	9,192
原材料及び貯蔵品	23,660	リース債務	4,059
前渡金	55,362	未払金	5,829
前払費用	2,439	未払費用	5,767
貸倒引当金	△379	未払法人税等	2,332
固定資産	**40,361**	未払消費税等	2,402
有形固定資産	29,845	契約負債	38,812
建物	0	預り金	1,344
建物附属設備	5,456	賞与引当金	3,680
機械及び装置	11,334	**固定負債**	**18,251**
車両運搬具	1,987	社債	10,000
工具、器具及び備品	2,463	長期借入金	2,002
リース資産	8,602	リース債務	6,249
無形固定資産	1,978	**負債合計**	**128,593**
電話加入権	370	**（純資産の部）**	
ソフトウエア	1,607	**株主資本**	**260,747**
投資その他の資産	8,538	資本金	10,000
投資有価証券	290	利益剰余金	250,747
敷金及び保証金	2,850	その他利益剰余金	250,747
長期未収入金	788	繰越利益剰余金	250,747
繰延税金資産	5,040		
その他	357		
貸倒引当金	△788	**純資産合計**	**260,747**
資産合計	**389,341**	**負債・純資産合計**	**389,341**

損　益　計　算　書

［2024年　3月　1日から
2025年　2月28日まで］

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		**1,894,175**
売上原価		**1,610,964**
売上総利益		**283,210**
販売費及び一般管理費		**241,959**
営業利益		**41,251**
営業外収益		
受取利息	84	
償却債権取立益	2	
還付加算金	14	
雑収入	27	**129**
営業外費用		
支払利息	929	
社債利息	53	
支払保証料	232	
上場関連費用	13,000	
雑損失	165	**14,380**
経常利益		**27,001**
特別損失		
固定資産除却損	214	**214**
税引前当期純利益		**26,786**
法人税、住民税及び事業税	6,943	
法人税等調整額	△325	6,617
当期純利益		**20,169**

株主資本等変動計算書

［ 2024 年　3 月　1 日から
　2025 年　2 月 28 日まで ］

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	-	230,578	230,578	240,578	240,578
当期変動額						
当期純利益			20,169	20,169	20,169	20,169
当期変動額合計	-	-	20,169	20,169	20,169	20,169
当期末残高	10,000	-	250,747	250,747	260,747	260,747

個 別 注 記 表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、原材料、貯蔵品　　総平均法による原価法

（３）固定資産の減価償却の方法

１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年
建物附属設備	10年～15年
機械及び装置	４年～８年
車両運搬具	２年～６年
工具、器具及び備品	３年～８年

２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

４）長期前払費用

定額法を採用しております。

（４）引当金の計上基準

１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

２）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

（５）収益及び費用の計上基準

当社は、主に代理店向けに尿素水の原料となる尿素やメンテナンス商材等の販売、尿素水の製造・販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。また、一部の商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

Ⅱ　貸借対照表に関する注記

・有形固定資産の減価償却累計額　　65,417 千円

なお、上記減価償却累計額に減損損失による減価償却累計額 3,165 千円が含まれております。

Ⅲ　株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	234,600 株

Ⅳ　税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	260 千円
長期前払費用	164 千円
減価償却超過額	115 千円
賞与引当金	1,235 千円
未払費用	185 千円
貯蔵品	2,962 千円
貸倒引当金	115 千円
特許権	335 千円
繰延税金資産小計	5,376 千円
評価性引当額	△335 千円
繰延税金資産合計	5,040 千円

Ⅴ　金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入、社債の発行及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との円滑な営業推進のために保有しておりますが、非上場株式のため取引先企業の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金はその全てが１ヶ月以内の支払期日であります。社債、借入金及びリース債務は、主に運転資金とすることを目的として調達したものであり、償還日及び返済期日は決算日後、最長で３年５ヶ月後であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

１）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形、売掛金については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

２）市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金については、市場金利等の動向を継続的に把握することにより、金利の変動リスクを管理しております。

３）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務である買掛金、未払金については、月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条 件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2025 年２月 28 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、「契約負債」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）社債（一年以内償還社債含む）	20,000	19,918	△81
（２）長期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）	11,194	11,193	△0
（３）リース債務（一年内返済予定のリース債務含む）	10,309	10,298	△10

（注）市場価格のない株式等は、以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	290

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

（２）時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
（１）社債（１年内償還予定を含む）	－	19,918	－	19,918
（２）長期借入金（１年内返済予定を含む）	－	11,193	－	11,193
（３）リース債務（１年内返済予定を含む）	－	10,298	－	10,298
負債計	－	41,411	－	41,411

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

（１）社債（１年内償還予定を含む）

社債の元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（２）長期借入金（１年内返済予定を含む）

変動金利分に関しては、短期間での市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、長期借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（３）リース債務（１年内返済予定を含む）

リース債務の元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅵ　収益認識に関する注記

（収益を理解するための基礎となる情報）

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅶ　１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　1,111円46銭

１株当たり当期純利益　　85円97銭

Ⅷ　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。